



公 第 811 号
平成22年 1月28日

社団法人和歌山県宅地建物取引業協会会長 様

和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課



「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三条第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件」及び「宅地建物取引業法施行規則第十五条の二第三号の規定に基づき、営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる社債券その他債券を定める件」の一部改正について

このことについて、別添通達（平成22年1月22日付け国総動第105号）の写しを送付します。

事務担当

公共建築課指導班 原田

TEL 073-441-3243

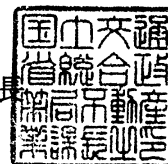
FAX 073-424-2166



国総動第105号
平成22年1月22日

和歌山県県土整備部長 殿

国土交通省総合政策局不動産課長



「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三条第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件」及び「宅地建物取引業法施行規則第十五条の二第三号の規定に基づき、営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件」の一部改正について

今般、日本航空株式会社が、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立てを行い、会社更生手続開始決定を受けたことを受けて、平成22年1月20日、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三条第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件」（平成20年国土交通省告示第345号）及び「宅地建物取引業法施行規則第十五条の二第三号の規定に基づき、営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件」（平成20年国土交通省告示第346号）を改正し、両告示から日本航空株式会社社債券を削除した。

両告示は公布の日から起算して1月を経過した日（平成22年2月20日）から施行されるため、同日以降、日本航空株式会社社債券を住宅販売瑕疵担保保証金又は営業保証金若しくは弁済業務保証金として供託することができなくなり、既に供託されているものについては金銭又は他の有価証券に差し替える必要が生じるので、遺漏のないよう取りはからわれない。



○ 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三条第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件（平成二十年国土交通省告示第三百四十五号）（本則関係）
 （傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>一 中小企業債券</p> <p>二 日本政策投資銀行債券</p> <p>三 地方公共団体金融機構債券</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であつて、その設立の根拠となる法律又は法人格を付与する法律の規定により、債券を発行し得るものの発行する債券</p> <p>五 東日本高速道路株式会社債券</p> <p>六 中日本高速道路株式会社債券</p> <p>七 西日本高速道路株式会社債券</p> <p>八 首都高速道路株式会社債券</p> <p>九 阪神高速道路株式会社債券</p> <p>十 成田国際空港株式会社債券</p> <p>十一 本州四国連絡高速道路株式会社債券</p> <p>十二 電源開発株式会社債券</p> <p>（削る。）</p> <p>十三 放送債券</p> <p>十四 交通債券</p> <p>十五 商工債券</p> <p>十六 農林債券</p> <p>十七 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第八条に規定する長期信用銀行債</p> <p>十八 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）第八条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）に規定する特定社債の債券（会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する</p>	<p>一 中小企業債券</p> <p>二 日本政策投資銀行債券</p> <p>三 地方公共団体金融機構債券</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であつて、その設立の根拠となる法律又は法人格を付与する法律の規定により、債券を発行し得るものの発行する債券</p> <p>五 東日本高速道路株式会社債券</p> <p>六 中日本高速道路株式会社債券</p> <p>七 西日本高速道路株式会社債券</p> <p>八 首都高速道路株式会社債券</p> <p>九 阪神高速道路株式会社債券</p> <p>十 成田国際空港株式会社債券</p> <p>十一 本州四国連絡高速道路株式会社債券</p> <p>十二 電源開発株式会社債券</p> <p>十三 日本航空株式会社債券</p> <p>十四 放送債券</p> <p>十五 交通債券</p> <p>十六 商工債券</p> <p>十七 農林債券</p> <p>十八 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第八条に規定する長期信用銀行債</p> <p>十九 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）第八条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）に規定する特定社債の債券（会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する</p>

法律（平成十七年法律第八十七号）第九十九条の規定による改正前の金融機関の合併及び転換に関する法律第十七条の二（同法第二十四条において準用する場合を含む。）の規定により発行される債券を含む。）

十九 信金中央金庫債券

二十 前各号に掲げるもののほか、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）による担保付社債券及び法令により優先弁済を受ける権利を保証されている社債券（自己の社債券及び会社法による特別清算開始の命令を受け、特別清算終結の決定がない会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）による破産手続開始の決定を受け、破産手続終結の決定若しくは破産手続廃止の決定がない会社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生手続開始の決定を受け、再生計画認可の決定がない会社又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続終結の決定若しくは更生手続廃止の決定がない会社が発行した社債券を除く。）

法律（平成十七年法律第八十七号）第九十九条の規定による改正前の金融機関の合併及び転換に関する法律第十七条の二（同法第二十四条において準用する場合を含む。）の規定により発行される債券を含む。）

二十 信金中央金庫債券

二十一 前各号に掲げるもののほか、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）による担保付社債券及び法令により優先弁済を受ける権利を保証されている社債券（自己の社債券及び会社法による特別清算開始の命令を受け、特別清算終結の決定がない会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）による破産手続開始の決定を受け、破産手続終結の決定若しくは破産手続廃止の決定がない会社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生手続開始の決定を受け、再生計画認可の決定がない会社又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続終結の決定若しくは更生手続廃止の決定がない会社が発行した社債券を除く。）

○ 宅地建物取引業法施行規則第十五条の二第三号の規定に基づき、営業保証金又は弁済業務保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件（平成二十年国土交通省告示第三百四十六号）（本則関係）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>一 中小企業債券</p> <p>二 日本政策投資銀行債券</p> <p>三 地方公共団体金融機構債券</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であつて、その設立の根拠となる法律又は法人格を付与する法律の規定により、債券を発行し得るものの発行する債券</p> <p>五 東日本高速道路株式会社社債券</p> <p>六 中日本高速道路株式会社社債券</p> <p>七 西日本高速道路株式会社社債券</p> <p>八 首都高速道路株式会社社債券</p> <p>九 阪神高速道路株式会社社債券</p> <p>十 成田国際空港株式会社社債券</p> <p>十一 本州四国連絡高速道路株式会社社債券</p> <p>十二 電源開発株式会社社債券</p> <p>（削る。）</p> <p>十三 放送債券</p> <p>十四 交通債券</p> <p>十五 商工債券</p> <p>十六 農林債券</p> <p>十七 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第八条に規定する長期信用銀行債</p> <p>十八 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）第八条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）に規定する特定社債券の債券（会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する</p>	<p>一 中小企業債券</p> <p>二 日本政策投資銀行債券</p> <p>三 地方公共団体金融機構債券</p> <p>四 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であつて、その設立の根拠となる法律又は法人格を付与する法律の規定により、債券を発行し得るものの発行する債券</p> <p>五 東日本高速道路株式会社社債券</p> <p>六 中日本高速道路株式会社社債券</p> <p>七 西日本高速道路株式会社社債券</p> <p>八 首都高速道路株式会社社債券</p> <p>九 阪神高速道路株式会社社債券</p> <p>十 成田国際空港株式会社社債券</p> <p>十一 本州四国連絡高速道路株式会社社債券</p> <p>十二 電源開発株式会社社債券</p> <p>十三 日本航空株式会社社債券</p> <p>十四 放送債券</p> <p>十五 交通債券</p> <p>十六 商工債券</p> <p>十七 農林債券</p> <p>十八 長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第八条に規定する長期信用銀行債</p> <p>十九 金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）第八条（同法第五十五条において準用する場合を含む。）に規定する特定社債券の債券（会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する</p>

法律（平成十七年法律第八十七号）第九十九条の規定による改正前の金融機関の合併及び転換に関する法律第十七条の二（同法第二十四条において準用する場合を含む。）の規定により発行される債券を含む。）

十九 信金中央金庫債券

二十 前各号に掲げるもののほか、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）による担保付社債券及び法令により優先弁済を受ける権利を保証されている社債券（自己の社債券及び会社法による特別清算開始の命令を受け、特別清算終結の決定の確定がない会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）による破産手続開始の決定を受け、破産手続終結の決定若しくは破産手続廃止の決定の確定がない会社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生手続開始の決定を受け、再生計画認可の決定の確定がない会社又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続終結の決定若しくは更生手続廃止の決定の確定がない会社が発行した社債券を除く。）

法律（平成十七年法律第八十七号）第九十九条の規定による改正前の金融機関の合併及び転換に関する法律第十七条の二（同法第二十四条において準用する場合を含む。）の規定により発行される債券を含む。）

二十 信金中央金庫債券

二十一 前各号に掲げるもののほか、担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）による担保付社債券及び法令により優先弁済を受ける権利を保証されている社債券（自己の社債券及び会社法による特別清算開始の命令を受け、特別清算終結の決定の確定がない会社、破産法（平成十六年法律第七十五号）による破産手続開始の決定を受け、破産手続終結の決定若しくは破産手続廃止の決定の確定がない会社、民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）による再生手続開始の決定を受け、再生計画認可の決定の確定がない会社又は会社更生法（平成十四年法律第五十四号）による更生手続開始の決定を受け、更生手続終結の決定若しくは更生手続廃止の決定の確定がない会社が発行した社債券を除く。）



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

(告 示)

- 平成二十年国土交通省告示第三百四十五号の一部を改正する件
(国土交通一七)
- 平成二十年国土交通省告示第三百四十六号の一部を改正する件(同二八)

告 示

○国土交通省告示第二十七号
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則(平成二十年国土交通省令第十号)第三号第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三号第三号及び第十四条第三号の規定に基づき、住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件(平成二十年国土交通省告示第三百四十五号)の一部を次のように改正する。

国土交通大臣 前原 誠司

平成二十二年一月二十日
第十三号を削り、第十四号を第十三号とし、第十五号から第二十一号までを一号ずつ繰り上げる。

附 則

この告示は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

○国土交通省告示第二十八号

宅地建物取引業法施行規則(昭和三十二年建設省令第十二号)第十五条の二第三号の規定に基づき、宅地建物取引業法施行規則第十五条の二第三号の規定に基づき、営業保証金又は并済業務保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件(平成二十年国土交通省告示第三百四十六号)の一部を次のように改正する。

国土交通大臣 前原 誠司

平成二十二年一月二十日
第十三号を削り、第十四号を第十三号とし、第十五号から第二十一号までを一号ずつ繰り上げる。

附 則

この告示は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。